



第 49 期 事 業 報 告 書

平成24年12月期

 共同パール株式会社

JASDAQ:2436

「東京ガールズコレクション」のPR業務を受託

日本のファッションが世界で注目される今日「日本のリアルクローズを世界に」をテーマに、平成17年、国内最大規模のファッションイベント「東京ガールズコレクション」が初めて開催され、今や海外からも注目を浴びる日本が発信する代表的な大型イベントとなっています。当事業年度(平成24年度)から本イベントの広報支援を全面的にサポートすることとなりました。

様々な切り口で広報活動を行い、TVをはじめ、多数のメディアへの露出が実現。国内外に限らず、海外に向けても情報を発信し、クライアントから高い評価を得ました。



「シティプロモーション」のPR業務を受託

「ゆるキャラ」や「B級グルメ」など、各地方自治体が行うシティプロモーションの一端を新聞やTVで紹介される機会が増えていますが、平成21年に長崎県から県外PR活動サポート業務を受託して以来、当社はこの分野に注力してまいりました。他県の地方自治体からの見学者が多い静岡県浜松市、「Yokohamaエコ活」として神奈川県横浜市が推進している温暖化対策PR、長野県茅野市など継続的に受注しています。長野県茅野市の、首都圏からの観光客数増加を目的としたPR活動においては、蓼科の冬の食材を味わえる「蓼科冬カフェ」を青山に期間限定オープンし、テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」で取り上げられるなど話題作りにも貢献いたしました。

映画PR活動専門会社 マンハッタンピープル

100%子会社である株式会社マンハッタンピープルは、興行収入や観客動員数が横ばいで推移し、市場が縮小傾向にある映画業界において、堅実に売上を伸ばしています。

業界内で高い評価を得ており、話題作や大作映画のパブリシティ業務を委託されることの多い同社は、ミュージカル映画として国内歴代最高の興行収入をマークした「レ・ミゼラブル」のパブリシティ業務を受託し、1,000媒体を超えるメディア露出と質の高いサービスの提供によって、本作品への訴求と認知度向上に大いに貢献いたしました。

また、話題作のイベントもいくつか受注いたしました。

ハリウッドで年間最も稼いだ女優として話題となったクリステン・スチュワートの来日キャンペーンでは、レッドカーペット・イベントとプレミア・イベントを同日開催、制作・運営を当社と連携し、グループ間シナジーの効果を発揮しました。



共同ピーアールは、2005年3月、PR業界で初めて株式上場を果たしました。現在、業界のリーディングカンパニーとして、国内外の企業、団体のPR活動に携わっています。メディア・リレーションズはもとより、時代に即したさまざまなPR活動のニーズにお応えします。

経営理念

顧客とメディアとのコミュニケーション活動を支援し、継続的に相互の利益と信頼関係を構築し、企業価値向上に寄与します。

コンプライアンスを遵守し、透明性の高い企業活動を通じてステークホルダーより信頼される企業となります。

PR業界のリーディングカンパニーとして、業界の啓発と活性化に貢献します。

社員の自己実現を可能とする、活力のある企業風土を醸成します。

行動指針

- メディアとのリレーションを重視し、確固たるものとします。
- 日々、マスコミの動きやニーズをキャッチし、情報を共有資産として顧客のために活用します。
- 情報発信のスペシャリストとして、顧客から信頼されるベストパートナーとなります。
- 総合PRのプロフェッショナル集団として、顧客ニーズを常に把握し、創造的アイデアを顧客に提供することで、顧客満足度の向上を図ります。
- 就業時間の内外を問わず、法規制・社会的規範・社会通念等のコンプライアンス遵守を重んじ、品位と良識ある行動をとります。
- すべての行動に意義と責任を持ち、日々むり・むだ・むらをなくす改善に努めます。

経営ビジョン

当社は、新聞、雑誌、Web、テレビ等すべてのパブリシティや危機管理、メディアトレーニング等を提供する総合PRのプロフェッショナル集団を目指し、顧客とメディアとのコミュニケーション活動の支援を通して、顧客とメディアから信頼される企業になれるよう取り組みを行います。

Top Message ～株主の皆様へ～

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループの第49期(平成24年12月期)連結業績の概況をご報告申し上げます。

一昨年の不祥事の影響を最小限に止めるべく、新経営体制の下、企業風土の改革、コンプライアンス体制の強化を図るとともに、新規クライアントの獲得及び既存クライアントへの高付加価値サービスの訴求を行ってまいりました。

当期におけるPR業界は、業種や事業規模を問わず、多くの企業、団体、行政機関等からのPR活動に対する認知、評価は高まっているものの、不安定な経済環境の中においては、企業が事業の縮小や予算の見直しを行い、それに伴って広報やマーケティングに対する予算は抑制される傾向にあり、依然厳しい状況の中での事業展開となりました。

具体的な取り組み内容として、政府機関からのPR案件につきましては、環境省から継続的に受注するとともに、農林水産省からは5回目となるインターナショナルポストンシーフードショーのPR業務を受注いたしました。地方自治体の国内PR活動につきましては、長崎県・浜松市・横浜市・長野県茅野市・新潟県観光協会からは継続して受注しており、平成24年4月には、岐阜県の観光PRを委託されたほか、多数の地方自治体からも業務の委託、業務についての説明のご依頼を受けており、契約を拡大している状況です。

国内子会社においては、組織運営の一元化を目的に、平成24年7月1日、共和ピー・アール株式会社が、株式会社共同PRメディックスを吸収合併し、効率的な営業活動を通し売上を伸ばしました。映画のPR活動を専門とする株式会社マンハッタンピープルは、専門性を武器に新しい受注形態を開拓いたしました。これが奏功し、業界内にてさらなる信用を得ることによって評価も高まり、売上増に結び付けております。

一方、海外につきましては、中国・欧州でのPR業務受託の強化に努めました。中国の共同拓信公関顧問(上海)有限公司が、PR案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、日本企業のPR活動に加えて、行政機関からの業務を順調に受託しましたが、日中関係の悪化により、PR活動やイベントを自粛せざるを得ず、厳しい環境下での事業展開となりました。

今後につきましては、多種多様化する顧客ニーズに対応すべく専門性の高い部門のさらなる強化を図り、より質の高いサービスを顧客に提供することによって新規顧客の獲得率の向上を目指して営業活動を積極的に行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も倍旧のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



代表取締役



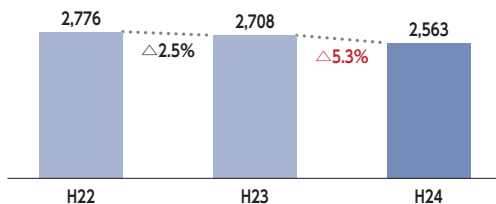
連結業績ハイライト

(単位:百万円)

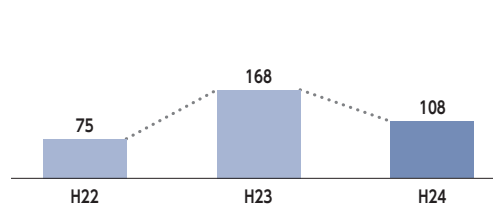
科目	当期 平成24年12月31日	売上高比率	前期 平成23年12月31日	売上高比率	増減率
売上高	4,256	100.0%	4,328	100.0%	98.3%
売上総利益	2,563	60.2%	2,708	62.6%	94.7%
販売費・一般管理費	2,455	57.7%	2,540	58.7%	96.7%
うち、人件費	1,979	46.5%	2,050	47.4%	96.5%
営業利益	108	2.5%	168	3.9%	64.4%
経常利益	114	2.7%	171	4.0%	66.7%
当期純利益	18	0.4%	57	1.3%	32.8%
連結・EPS	15.27円		46.26円		—
1株当たり配当金	30.00円		30.00円		—

■売上総利益／営業損益／経常損益／当期純損益 単位:百万円

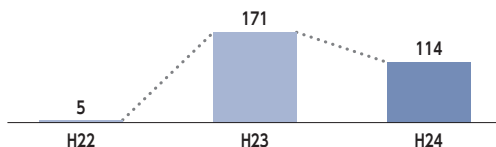
●売上総利益



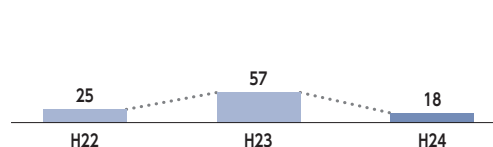
●営業損益



●経常損益



●当期純損益

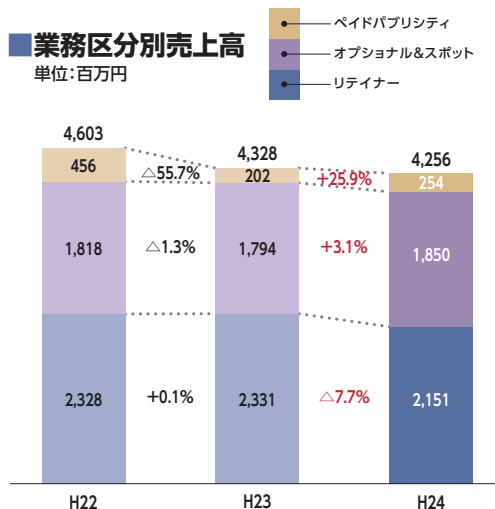


PR事業の業務区分

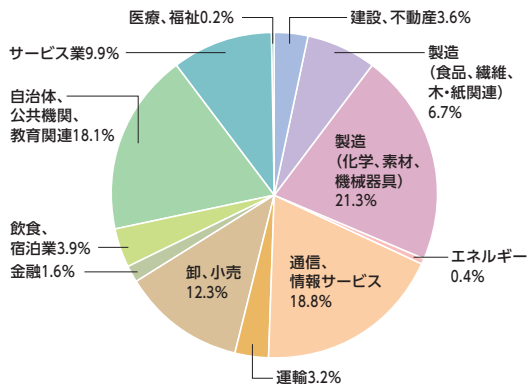
業務区分	内容
リテイナー	企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングしていくものがあります。PR戦略の策定からパブリシティ(記事化)業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等幅広いサービスを行っております。
オプション	リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスを言います。
スポット	企業等の6ヶ月未満の広報活動支援を言います。ニュースリリースの作成・配信などのパブリシティ活動から、展示会や美術展等の開催告知目的のPR活動、記者発表会の企画・運営等まで各種のニーズに対応いたします。
ペイドパブリシティ	新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法を言います。

業務区分別売上高

単位:百万円

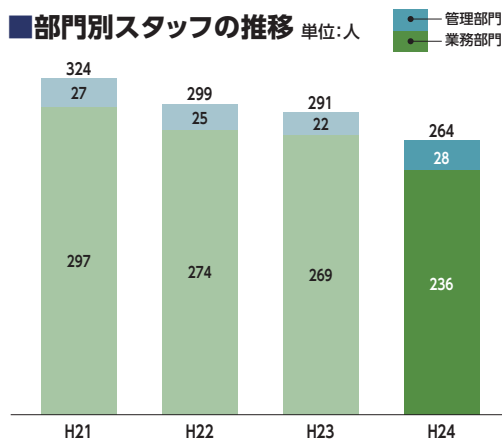


リテイナー業種別売上構成(単体)



部門別スタッフの推移

単位:人

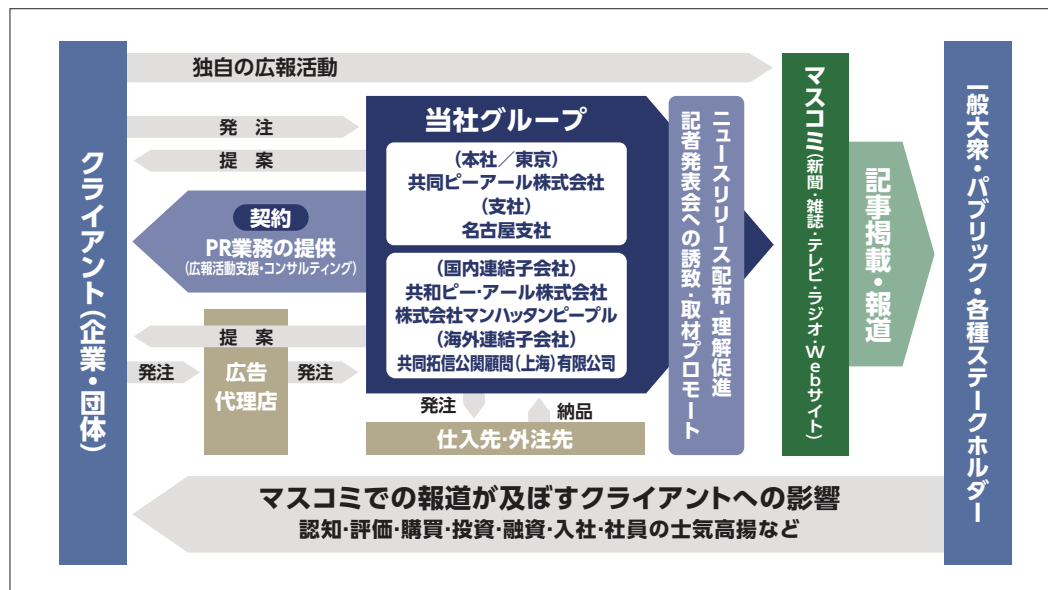


■ 事業の概要

当社は国内外において、企業、官公庁をはじめとするさまざまなお客様に対してPR活動支援を行っております。PR活動の「ピーアール:PR」とは「パブリック・リレーションズ:Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック(公衆・公共)である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われております。

一般に「PR会社」は「広告会社」と混同されがちですが全く異なります。「広告会社」はマスメディアの広告スペース(または時間)を仕入れて広告主である企業等に売ることにより利益を上げるビジネスであります。これに対し「PR会社」は、お客様である企業等の情報をマスコミの編集や制作部門(記者など)に紹介して取材を誘致し、そして報道及び記事掲載につなげていくことで、信頼性の高いマスコミを通じた形で社会への情報伝達を図ろうとする一連の活動を提供することをビジネスとしております。

共同ピーアールと国内外の連結子会社3社(共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピープル、及び共同拓信公開顧問(上海)有限公司)からなる当社グループは、40年以上にわたって培ってきたPR業務に関するノウハウを駆使して、これからもお客様の広報活動を支援し、事業目的の達成に貢献してまいります。



■ 私たちが提供するサービス

現代のPR活動は、多様化、専門化の傾向にあります。
私たち共同ピーアールは、多様化するクライアントからのニーズに応えるべく、専任の担当者のほかに各専門チームが案件ごとに協力し、最適なソリューションをクライアントに提供していきます。



連結財務諸表

■連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目		当期末	前期末
		平成24年12月31日現在	平成23年12月31日現在
資産の部	流動資産	1,388	1,434
	固定資産	496	624
	繰延資産	—	0
	資産合計	1,884	2,059
負債の部	流動負債	615	734
	固定負債	203	244
	負債合計	819	978
純資産の部	資本金	419	419
	資本剰余金	360	360
	利益剰余金	289	307
	自己株式	△16	△10
	株主資本合計	1,053	1,077
	その他有価証券評価差額金	8	1
	為替換算調整勘定	2	1
	その他の包括利益累計額合計	11	2
	純資産合計	1,065	1,080
	負債純資産合計	1,884	2,059

Check Point

当期末における流動資産は1,388百万円となり、前期末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加8百万円及び未収入金の増加5百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少7百万円及び未成業務支出金の減少53百万円等によるものです。固定資産は496百万円となり、前期末に比べ128百万円減少いたしました。これは主に、不動産売却等による有形固定資産の減少39百万円、ソフトウェアの償却等による無形固定資産の減少6百万円、保険積立金の減少51百万円等による投資その他の資産の減少81百万円等によるものです。

この結果、総資産は1,884百万円となり、前期末に比べ175百万円減少いたしました。

Check Point

当期末における流動負債は615百万円となり、前期末に比べ119百万円減少いたしました。これは主に、前受金の増加11百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少60百万円、未払法人税等の減少73百万円等によるものです。固定負債は203百万円となり、前期末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に、退職給付引当金の減少28百万円等によるものです。

この結果、負債合計は819百万円となり、前期末に比べ159百万円減少いたしました。

Check Point

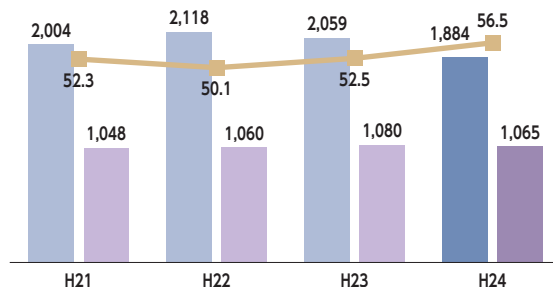
当期末における純資産は1,065百万円となり、前期末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が7百万円増加したものの、利益剰余金の減少18百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は56.5%となりました。

■総資産／純資産／自己資本比率

単位:百万円

単位:%



■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高	4,256	4,328
売上原価	1,692	1,620
売上総利益	2,563	2,708
販売費及び一般管理費	2,455	2,540
営業利益	108	168
営業外収益	8	9
営業外費用	2	6
経常利益	114	171
特別利益	0	—
特別損失	56	9
税金等調整前当期純利益	57	161
法人税、住民税及び事業税	3	83
過年度法人税等	—	2
法人税等調整額	35	18
当期純利益	18	57

Check Point

当期の売上高は、前期比72百万円(1.7%)減の4,256百万円となりました。会社別で比較いたしますと、共和ピー・アールとマンハッタンピープルは前期実績を上回ったものの、共同ピーアール及び中国の共同拓信は前期比減収となっています。

減収の主な要因は、クライアントの経費引き締め傾向が続き単価が下落したこと、及びリテイナーの新規顧客獲得数が減少したことによります。

なお、組織運営の一元化を目的に、平成24年7月1日、共和ピー・アール株式会社は株式会社共同PRメディックスを吸収合併しております。

Check Point

売上総利益は、前期比144百万円(5.3%)減の2,563百万円となりました。利益率の高いリテイナーの原価率が上昇したことが主な要因です。この結果、売上高総利益率は、2.4ポイント減少し、60.2%となりました。

Check Point

販売費及び一般管理費は、人件費見直しによるコスト削減に加えて、人員が減少したこと等により、前期比84百万円(3.3%)減の2,455百万円となりました。

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科 目	当期	前期
	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	52	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	△99
現金及び現金同等物の期末残高	514	516

Check Point

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2百万円減少し、514百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少53百万円、売上債権の減少7百万円等による資金の増加があったものの、仕入債務の減少61百万円等により20百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の解約による収入56百万円等により52百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出36百万円により35百万円の支出となりました。

単体財務諸表

■貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目		当期末	前期末
		平成24年12月31日現在	平成23年12月31日現在
資産の部	流動資産	1,143	1,229
	固定資産	556	685
	資産合計	1,699	1,914
負債の部	流動負債	521	665
	固定負債	192	233
	負債合計	714	898
純資産の部	資本金	419	419
	資本剰余金	360	360
	利益剰余金	212	244
	自己株式	△16	△10
	株主資本合計	976	1,014
	評価・換算差額等合計	8	1
	純資産合計	985	1,016
負債純資産合計	1,699	1,914	

■損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	3,780	3,877
売上原価	1,540	1,477
売上総利益	2,239	2,399
販売費及び一般管理費	2,149	2,249
営業利益	90	150
営業外収益	8	7
営業外費用	2	5
経常利益	95	152
特別利益	0	—
特別損失	56	9
税引前当期純利益	39	143
法人税等調整額	34	15
当期純利益	4	46

会社の概要 (平成24年12月31日現在)

- 社名／共同ピーアール株式会社(証券コード:2436)
KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
- 住所／東京都中央区銀座7-2-22(〒104-8158)
- 電話／03-3571-5171(代)
- FAX／03-3571-8171
- E-mail／info@kyodo-pr.co.jp
- 創業／1964年(昭和39年)11月
- 資本金／4億1,990万円
- 従業員／264名(連結)

株式の状況 (平成24年12月31日現在)

◎発行可能株式総数	5,040,000株
◎発行済株式の総数	1,260,000株
◎株主数	988名

大株主 (平成24年12月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
大橋 榮	260,000株	21.1%
(株)テクノグローバル研究所	200,000株	16.3%
(株)アサツディ・ケイ	82,000株	6.7%
共Pグループ従業員持株会	61,600株	5.0%
鈴木 泰弘	39,100株	3.2%
薄井 二郎	36,800株	3.0%
椎野 育太	34,000株	2.8%
佐藤 友亮	26,200株	2.1%
上村 巍	17,700株	1.4%
大木 佑輔	17,400株	1.4%

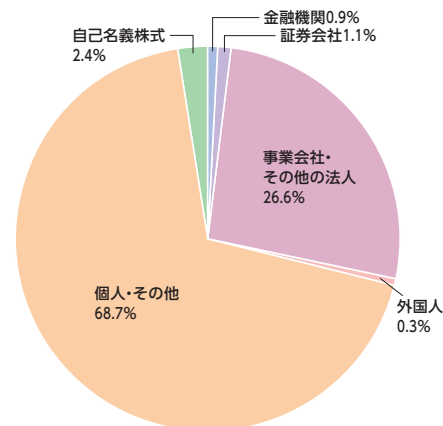
(注) 持株比率は自己株式(30,293株)を控除して計算しております。
また、自己株式につきましては、上記の表から除外しております。

取締役及び監査役 (平成25年3月28日現在)

代表取締役	上村 巍
取締役副社長	篠崎 良一
取締役	安口 正浩
取締役	信澤 勝之
取締役	足立 荒男
取締役	本荘 修二
取締役	明石 一秀
常勤監査役	越智 大藏
監査役	佐伯 一郎
監査役	行本 憲治

- ※1. 取締役のうち、足立荒男、本荘修二及び明石一秀の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、佐伯一郎及び行本憲治の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 社外取締役である足立荒男、本荘修二及び明石一秀の3氏は、株式会社大阪証券取引所の規定する独立役員であります。

所有者別株式分布状況 (平成24年12月31日現在)



株式情報

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	12月31日
中間配当金受領株主 確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
公告方法	電子公告により、 当社ホームページ(http://www.kyodo-pr.co.jp)に 掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2436



kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する[e-株主リサーチ]サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
[e-株主リサーチ事務局] MAIL:info@e-kabunushi.com

 共同ピーアール株式会社

〒104-8158 東京都中央区銀座7-2-22
Tel.03-3571-5171 (代) Fax.03-3571-8171

<http://www.kyodo-pr.co.jp>

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

